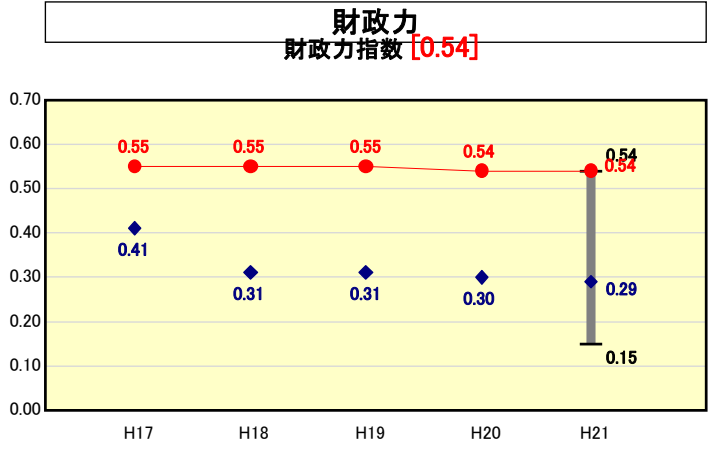


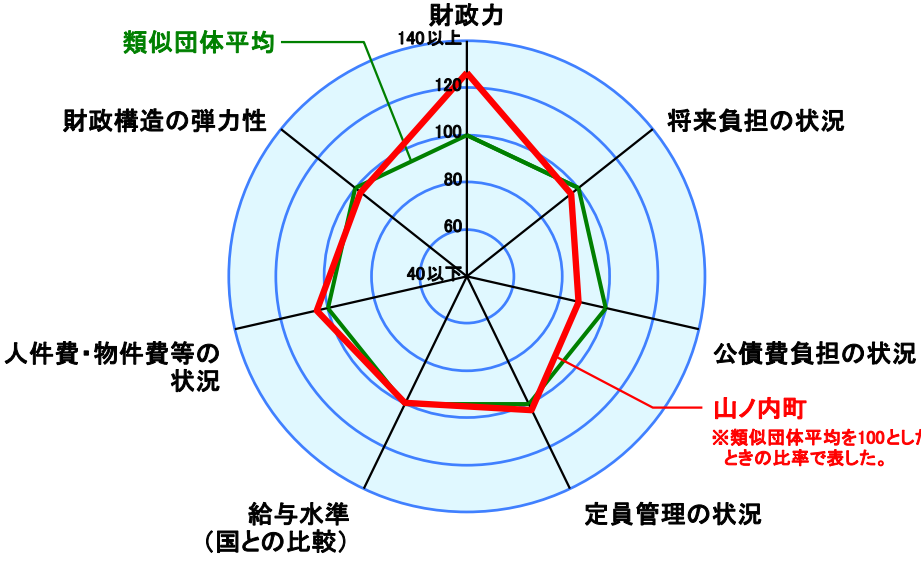
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



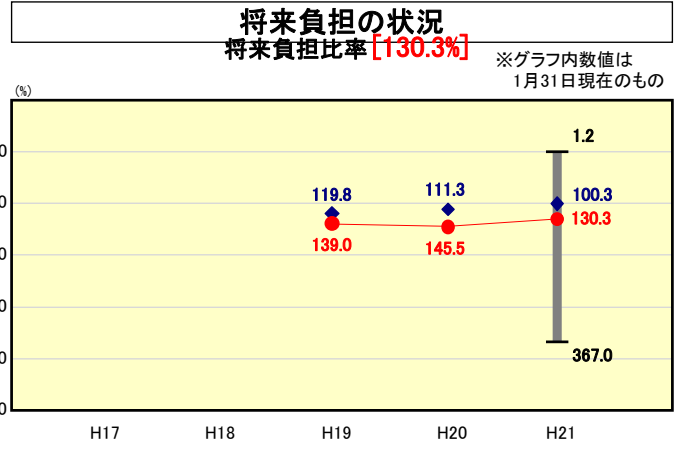
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/51
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

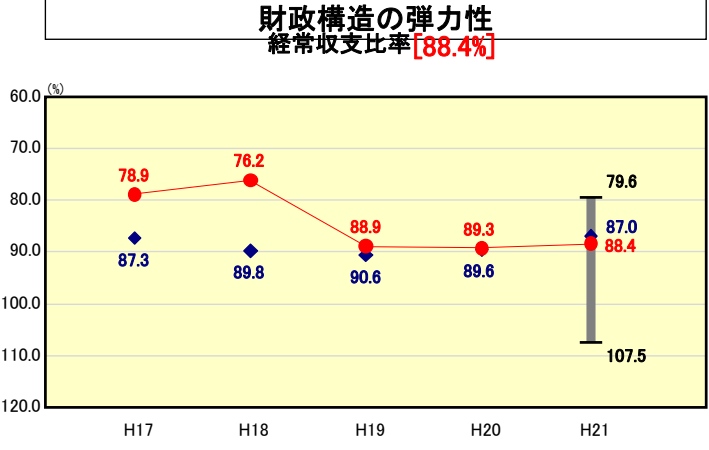
人口	14,374	人(H22.3.31現在)
面積	265.93	km ²
標準財政規模	4,233,035	千円
歳入総額	6,504,087	千円
歳出総額	6,300,538	千円
実質収支	196,079	千円



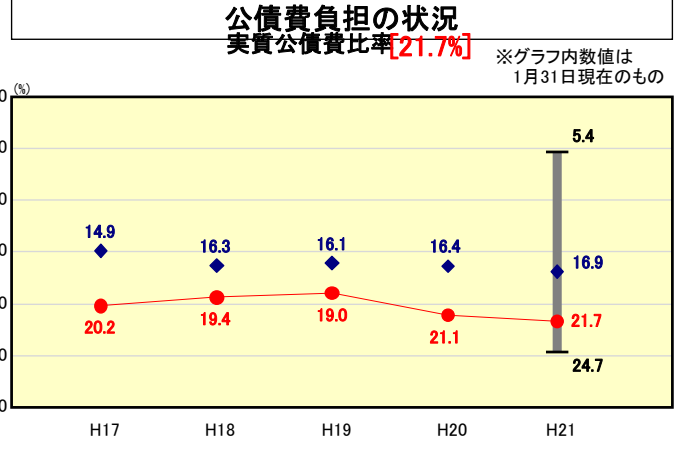
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



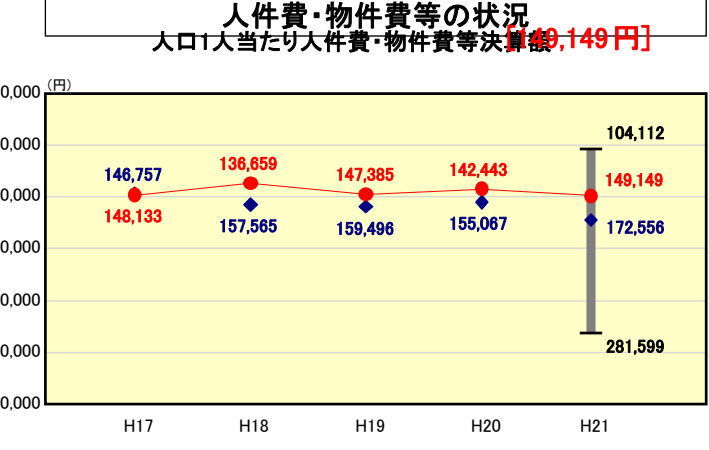
類似団体内順位 38/51
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



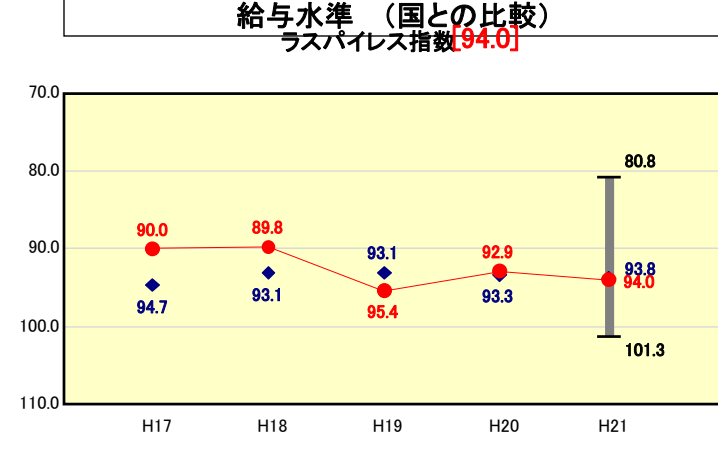
類似団体内順位 33/51
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



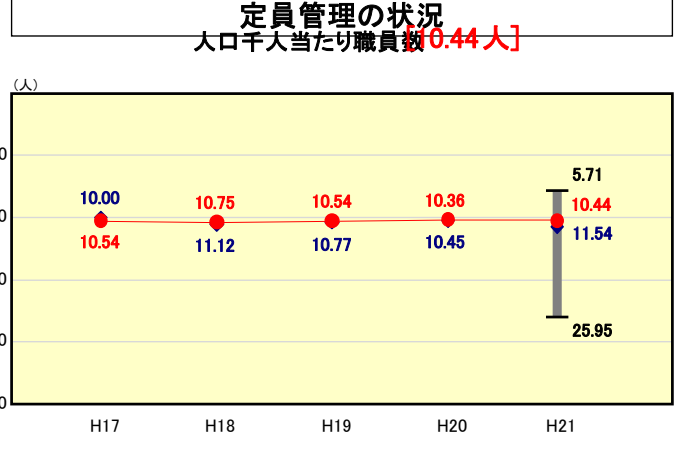
類似団体内順位 47/51
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 19/51
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 23/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/51
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
類似団体平均、長野県市町村平均をともに上回っているが、近年横ばい状態となっている。長引く景気の低迷により住民税や固定資産税等の減収が見られるため、徴収強化による増収の増加で歳入確保に努める一方、事業の見直し等によりコスト削減を図り財政基盤の強化を図る。

<経常収支比率>
類似団体平均、長野県市町村平均をともに上回っており、財政の硬直化が見られる。これは補助費等及び繰出金の増加が要因となっており、商工関係への補助金や国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が必要な割合を占めている。また、長引く景気の低迷による増収の落ち込みも大きく、各事業の見直し等を行い更なるコスト削減と歳入確保を図る。

<人口一人当たり人件費・物件費等決算額>
類似団体平均を下回っているが長野県市町村平均を上回っているのは、道路の除排雪経費が多額なことと公共施設の老朽化等による維持補修等に係る経費によるもので、今後計画的な整備により一層のコスト削減に努める。

<ラスパイレス指数>
平成17年から平成19年に実施した給料カット(理事者15%、職員5%)、平成21年の給料カット(理事者15%、職員2%)及び退職者不補充等による職員数削減等により、類似団体平均を上回っている。
今後もより一層の給与の適正に努める。

<将来負担比率>
オリンピック関連事業における町債の償還が徐々に終了する一方、公営企業債等繰入見込額が増加している。今後大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

<実質公債費比率>
オリンピック関連事業における町債償還が徐々に終了してきているものの依然として高い水準にあるため、大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理、特別会計への繰入の見直し等により財政の健全化を図る。

<人口千人当たり職員数>
類似団体平均は下回っているものの、長野県市町村平均を2.54ポイント上回っている。これは人口規模に対する町の面積が広いことで、職員採用計画等により適度な定員管理に努める。